資料３－１

官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム）による住民主体の地域づくり推進計画

～活力ある地域づくり推進事業～

平成29年６月１日(木)

山形県
（企画振興部市町村課）

山形県の概況

- 東北地方の南西部に位置し、秀麗な山々に囲まれ、美しい自然に恵まれた地域
- 村山、最上、置賜、庄内の４つの地域から構成されており、それぞれが個性と特色のある多様な文化を有する

面積	9323.15 km^2
人口	1,105,507 人 （H29.4.1推計）

山形県人口ビジョン　概要

Ⅰ　人口の現状

1　人口動向

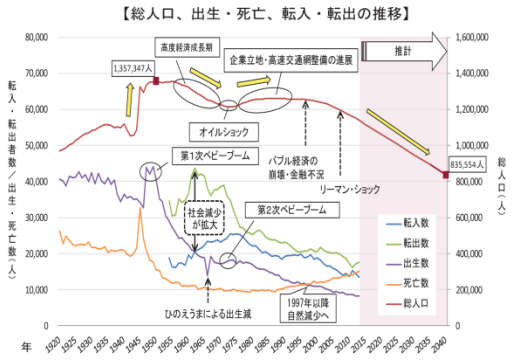
○　自然減少と社会減少の双方の要因により、人口減少が拡大してきており、今後はさらに人口減少が加速

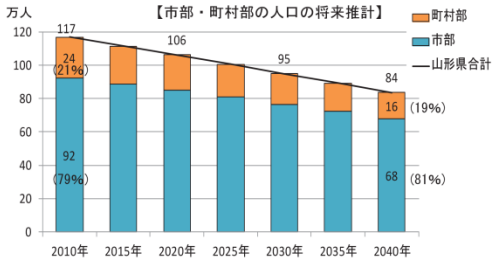
・自然減少は、死亡数の増加、出生数の減少により、構造的に拡大傾向

・社会減少は、進学・就職時の若年人口の流出（首都圏、宮城県）が影響

・今後は、増加していた老年人口も減少に転じ、さらに人口減少が加速

・人口減少は県全体で進行するが、特に町村部で減少割合が大きい





2　人口減少が本県の将来に与える影響について

○　**地域経済への影響**
・労働力不足による生産活動の低下、消費支出の減少による経済成長力の低下

○　**地域医療、福祉・介護への影響**
・老年人口の増加による需要の増加とそれに応える労働力の不足

○　**教育・地域文化への影響**
・児童・生徒数の減少による教育活動等の変化、担い手減少による地域文化の衰退

○　**地域コミュニティへの影響**
・町村部における支え合いなどの機能の低下、都市部における市街地の空洞化による活力低下

○　**地域公共交通への影響**
・通勤通学者など利用者の減少による経営への影響、高齢者の増加による必要性の高まり

○　**行財政への影響**
・税収等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

Ⅱ　人口の将来展望

1　人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

○　**大学卒業後の就職に関する意識**
・大学卒業後の就職は、山形県内希望者が多い。やりがいのある仕事を希望

○　**地方移住の希望**
・東京在住者は地方移住の希望者が多い。仕事の確保、生活の利便性を重視

○　**結婚・出産・子育てに関する意識や希望**
・結婚しない大きな理由は適当な相手にめぐり合わないこと
・持つつもりの子ども数は、理想とする子ども数より少ない。子育て・教育の経費、高齢出産、子どもを持つことによる仕事への影響を懸念

○　**県内各地域における住民の動き**
・各地域の主要な市を中心に通勤・通学圏（経済圏）や買物圏（生活圏）を形成

2　目指すべき将来の方向

○　**やりがいのある安定した雇用を確保する**
・高度な知識や専門的能力を活用できる就職先の確保・創出

○　**本県への新しい人の流れをつくる**
・本県の魅力（文化や食など）の的確な情報発信や、就職や住居について充実した相談・支援体制によりサポート

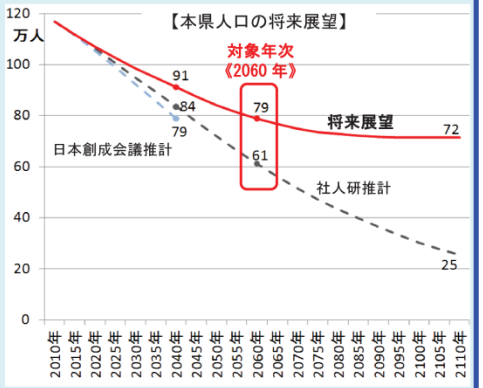
○　**若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える**
・地域全体での結婚応援や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場で女性が活躍できる環境づくり

○　**時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る**
・持続可能な地域のための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における安心な暮らしの維持

3　人口の将来展望

○　国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、本県人口は2060 年に 61 万人にまで減少。

○　県民の結婚・出産に関する希望が実現され、本県と首都圏等の人口移動が均衡することにより、2060 年（平成 72 年）における本県の人口は概ね 79 万人程度となり、長期的には 72 万人程度で安定すると推計される。



〈本県の人口の将来展望に係る推計条件〉
（１）合計特殊出生率　：○政府の長期ビジョンを基本とし、本県の現状と県民の結婚・出産に関する希望を反映
〔現状（2013 年）1.50（東北大再計算）→2020 年；1.7、2030 年；1.9、2035 年；2.07〕
（〈参考〉政府の長期ビジョン　2020 年；1.6、2030 年；1.8、2040 年；2.07）
（２）社会増減　：○政府の長期ビジョンと総合戦略を合わせた仮定
〔2020 年に本県と東京圏が均衡し、2040 年に本県と東京圏以外が均衡〕

現状と課題、取組みの方向性①

○　人口減少下では、自らの地域を守り維持していく主役は、地域住民に他ならず、地域で暮らし続けるために何が必要なのか、将来ビジョンを共有し、住民が主体的に地域づくりに取り組むことが重要。

○　その一方で、地域においては課題を抽出し解決できる組織づくりのノウハウや、マンパワー・リーダーの不足、地域活動に対する市町村の関与のあり方などから思うように住民主体の取組みが進んでいない状況にある。

○　こうした中、県内においても生活支援サービスを住民主体で提供する動きも出てきており、その中の優良事例を普及・拡大することで、地域の人々が将来にわたり安心して暮らし続けることができる生活圏の維持・再構築に繋げていく必要がある。

現状と課題、取組みの方向性②

【展開方向】

　地域運営組織として全国的にも先進的な取組みとして注目を浴びる「きらりよしじまネットワーク」（以下「きらり」という。）の取組みをモデルとして、本県他地域への波及を図る

【具体的な取組み】

1　地域運営組織に係る「手順書」の作成
2　地域運営組織形成モデル事業の実施
3　支援体制の確立
4　機運醸成フォーラムの開催

⇒　地域再生計画の認定を受け、継続的・重点的に取組む

山形県地域再生計画の認定

【計画名称】官民協働・地域間連携（中間支援ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築）による住民主体の地域づくり推進計画

【目　　的】官民協働による中間支援ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑを構築し、官民の適切な連携のもとで、住民主体の地域づくりの取組みが県内各所で展開され、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続けることができる地域の実現を目指す

【認　　定】当初認定　第４０回地域再生計画（認定H28.12）
変更認定　第４１回地域再生計画（認定H29.2）

【地方公共団体名】当初認定　山形県、寒河江市、金山町
変更認定　庄内町を追加

【事業期間】平成２８年１２月～平成３３年３月（５ヵ年度）

【支援措置】地方創生推進交付金（第40回）及び
地方創生拠点整備交付金（第41回）

山形県

官民協働・地域間連携による住民主体の地域づくり 推進体制（イメージ）

【考え方】
① 県の各部局の地域づくり関連施策を総合調整し、受益者から見たパッケージ化（最適化）を行う（実施時期や実施方法の最適化調整）。
② 総合支庁（連携支援サポートチーム）と中間支援組織からなる協議体（中間支援プラットフォーム）を形成し、市町村・地域運営組織の相談窓口を一本化。課題・情報の集約を図るとともに、本庁各課とも連携・協働のうえ専門的支援も受けながら、地域課題に応じた支援施策のコーディネートを行う。

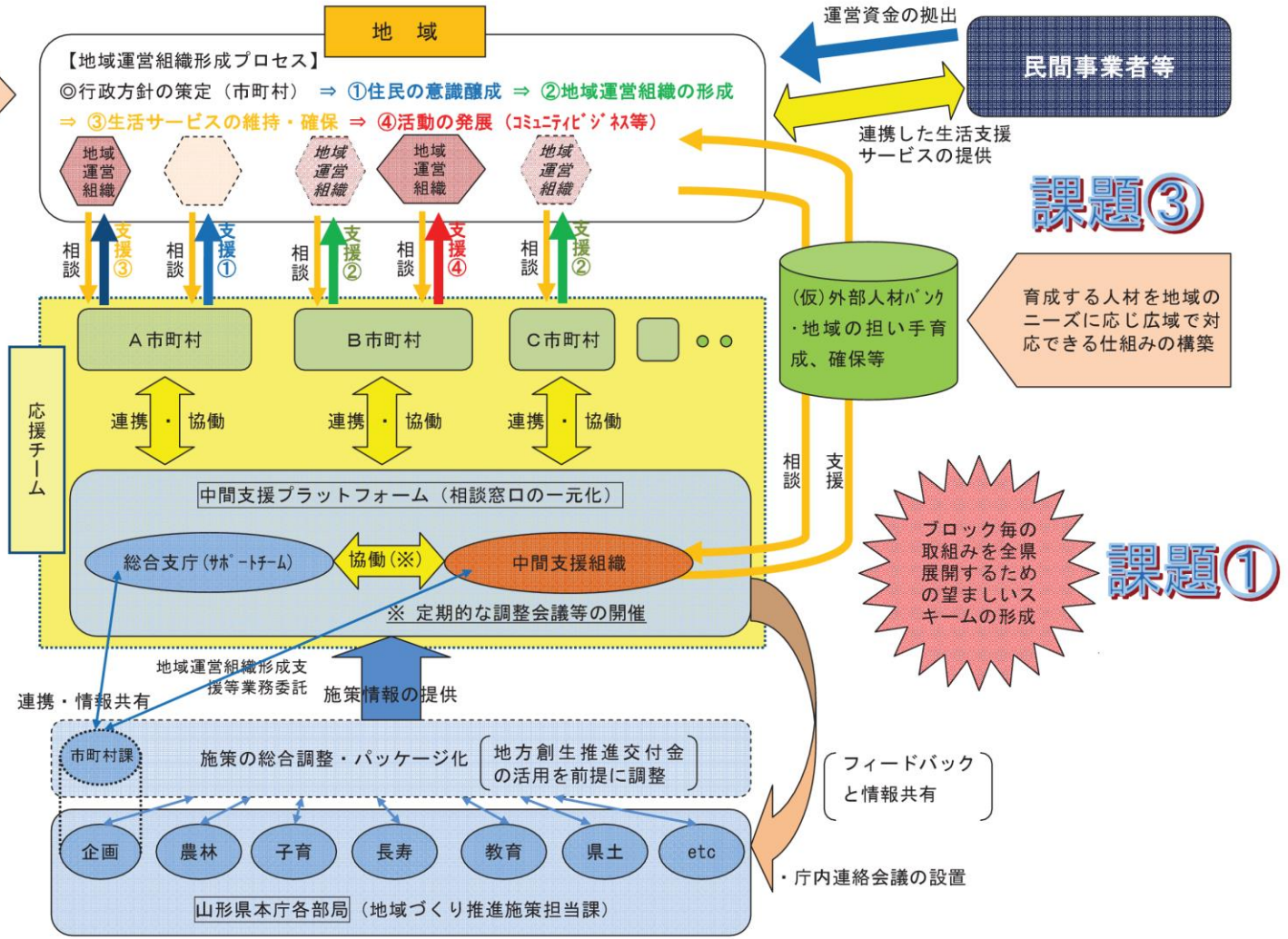
課題②
地域課題、形成プロセスに応じた支援施策の最適化の実現

各主体の役割の整理

（市町村の役割）
- 地域政策の明確化（計画化）
- 地域課題の把握
- 地域運営組織設立への合意形成
- 地域運営組織活動の支援

（中間支援プラットフォームの役割）
- 地域運営組織の形成支援
- 課題に応じた支援施策の提供
  （施策のｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ・最適化）
- 市町村との連携協働（主に総合支庁）
- 地域課題の把握（主に中間支援組織）
- 人材育成・活用（主に中間支援組織）

（県市町村課の役割）
- 庁内関係課の情報共有
- 庁内関連施策の体系化（最適化）
- 連携支援室との連携・情報共有
- 地域運営組織形成支援等業務委託



中間支援プラットフォーム構成団体の役割分担

【市町村】

基礎自治体として地域運営組織形成に主体的に関わり、地域への直接的支援を行う。

・集落調査の実施　・活動拠点・資金の確保支援　等

【中間支援団体】

広域的・専門的知見により地域や市町村の取組みをサポート。

・地域からの相談対応　・支援ツール、ノウハウの提供　等

【　県　】

広域自治体として地域及び市町村の取組みをサポート。

・プラットフォームの主宰　・中間支援団体への業務委託

・地域再生計画（交付金実施計画）全体の進捗管理

活力ある地域づくり推進事業（山形県H28年9月補正）

【地域再生計画における位置づけ】

平成29年度からの本格実施に向けた、体制づくり、関係者との合意形成を図る準備の年。

【事業内容】

① 地域運営組織形成に係る手順書作成

県内の先駆モデルである「きらりよしじまネットワーク」（川西町）の組織形成過程をマニュアル化し、組織形成の取組みの普及拡大を図る。

② 地域づくり実践者養成研修事業

次年度からのモデル事業実施地区住民に対する事前研修。

③ 地域運営組織形成に向けた機運醸成事業

組織形成の取組みに関する地域住民の意欲拡大と取組みへの参画拡大を図る「地域未来フォーラム」の開催

地域づくり実践者養成研修事業（H28事業）

目的　地域運営組織形成に取組む意欲のある地区の住民を対象に、組織形成等に必要なプロセスや手法を学び、当該地区における地域運営組織形成に繋げる

対象地区

金山町中田地区、西川町大井沢地区、寒河江市田代地区
庄内町立谷沢地区、酒田市大沢地区、酒田市田沢地区

内容　第１回　１月下旬に各地域で開催。地域の現状と課題を認識するワークショップ・フリーディスカッションを実施

第２回　３月３日～４日にかけ、各地区合同で川西町の「きらりよしじまネットワーク」を会場に開催。実際に活動を学ぶフィールドワーク等を実施

その他（次年度以降）

今回の対象地区は、次年度以降「地域運営組織形成モデル事業」のモデル地区として、引き続き地域運営組織の形成を目指す。

地域づくり実践者養成研修事業（H28事業）

第1回研修
1/27大井沢会場

第２回研修　フィールドワーク（川西町まちづくり課）

第２回研修　フィールドワーク（吉島小学校）

地域未来フォーラム事業（H28事業）

概要　地域運営組織形成の取組みに関する地域住民の意欲拡大と取組みへの参画拡大を図るための「地域未来フォーラム」を県内４地区で開催（3/15～3/18）。

次年度からのモデル事業の実施、中間支援プラットフォームによる支援体制についても周知を図った。

IIHOE代表　川北秀人氏による基調講演

パネルディスカッション

山形県内傾向「現状」と「理想・目標」（丸数字は「目標と現状の差」順位）						
	現状	目標・理想	現状（市）	理想・目標（同）	現状（町村）	理想・目標（同）
1	拠点確保 1.3	拠点確保 2.5 ⑬	補助 1.5	拠点確保 2.8 ④	拠点確保 1.3	連合組織 2.4 ①
2	補助 1.3	連合組織 2.4 ④	担当部局 1.3	基本方針 2.3 ⑫	補助 1.2	拠点確保 2.3 ⑨
3	担当部局 1.2	基本方針 2.2 ⑫	拠点確保 1.3	施策体系 2.3 ②	担当部局 1.1	学び合い 2.2 ③
4	基本方針 1.0	学び合い 2.1 ⑤	基本方針 1.2	補助 2.3 ⑮	基本方針 0.9	基本方針 2.1 ⑩
5	連合組織 0.8	施策体系 2.1 ②	把握共有 1.1	連合組織 2.3 ⑪	部門横断 0.8	施策体系 2.1 ②
6	部門横断 0.8	補助 2.5 ⑲	連合組織 1.1	部門横断 2.2 ⑯	職員参加 0.7	把握共有 2.1 ⑥
7	把握共有 0.7	把握共有 2.1 ⑨	企業優遇 0.9	担当部局 2.2 ⑬	連合組織 0.7	部会支援 2.1 ④
8	職員参加 0.7	部会支援 2.0 ①	部門横断 0.8	促進 2.2 ⑮	施策体系 0.6	部門横断 1.9 ⑰
9	促進 0.6	担当部局 2.0 ⑱	学び合い 0.8	把握共有 2.1 ⑧	促進 0.6	担当部局 1.9 ⑱
10	学び合い 0.6	部門横断 2.0 ⑩	職員参加 0.7	学び合い 2.1 ⑩	地域担当 0.5	補助 1.9 ⑭
11	施策体系 0.6	企業優遇 2.0 ⑬	促進 0.7	部会支援 2.0 ①	把握共有 0.5	企業優遇 1.9 ⑫
12	企業優遇 0.5	促進 1.9 ⑧	施策体系 0.5	企業優遇 2.0 ⑰	学び合い 0.5	全庁体制 1.8 ⑤
13	地域担当 0.5	全庁体制 1.7 ③	地域担当 0.5	全庁体制 1.7 ③	全庁体制 0.4	促進 1.8 ⑪
14	部会支援 0.4	発信支援 1.7 ⑦	発信支援 0.4	発信支援 1.7 ⑨	部会支援 0.4	発信支援 1.6 ⑧
15	発信支援 0.4	事務支援 1.5 ⑥	部会支援 0.3	事務支援 1.7 ⑦	発信支援 0.3	地域担当 1.4 ⑬
16	全庁体制 0.3	地域担当 1.3 ⑫	事務支援 0.2	職員参加 1.6 ⑪	企業優遇 0.2	事務支援 1.4 ⑦
17	事務支援 0.1	職員参加 1.3 ⑪	全庁体制 0.1	地域担当 1.1 ⑭	事務支援 0.1	職員参加 1.1 ⑮
市 ①部会支援 ②施策体系 ③全庁体制 ④拠点確保 ⑤促進 ⑥部門横断						
町村 ①連合組織 ②施策体系 ③学び合い ④部会支援 ⑤全庁体制 ⑥把握共有						

市町村施策調査結果の公表
（県内全市町村）

活力ある地域づくり推進事業（山形県H29年当初予算）

【地域再生計画における位置づけ】

地域再生計画事業の本格展開の年。地域運営組織形成ﾓﾃﾞﾙ事業をはじめとして取組みの普及・拡大を図る。

【事業内容】

① 地域運営組織形成モデル事業（手順書を活用）

② 地域運営組織形成に係る総合的支援事業（中間支援プラットフォーム）

県内４地域に県・市町村・中間支援団体からなる「中間支援プラットフォーム」を組織し、各地区の実情に応じた効果的な組織形成が図られるよう支援

③ 地域運営組織形成に向けた機運醸成事業

地域未来フォーラムの開催。モデル事業の取組みをはじめとした取組みの積極的発信による地域住民の意欲拡大と取組みへの参画拡大を図る。

地域運営組織形成モデル事業（H29事業）

○　事業の目的

　県内４ブロックにおいて選定するモデル地区における地区計画（将来ビジョン）策定に向けたワークショップの開催等、組織形成に向けた取組みへの支援を行う。

○　モデル地区（５市町６地区）

　金山町中田地区、西川町大井沢地区、寒河江市田代地区
　庄内町立谷沢地区、酒田市大沢地区、酒田市田沢地区

○　事業内容

　地区計画の素案作成のため以下ワークショップを開催

①　現状把握・課題共有ワークショップ
②　集落調査結果に基づく地域診断ワークショップ
③④　地域診断に基づく地区計画素案づくりワークショップ
⑤　全体研修会（各モデル地区の成果発表・振り返りワークショップ）（１月予定）